

# 米軍政期の南朝鮮における政教分離政策とキリスト教友好政策

## －米軍政の宗教政策と教育政策によるプロテスタント信者の急増－

文学研究科社会学専攻博士前期課程修了

崔 恩 瑞

Choi EunSeo

### 序章

1. 問題意識と研究目的
2. 研究方法と先行研究

### 第1章 米軍政の基本政策

#### 第1節 米軍政期の占領政策

1. 国際政治的状況－朝鮮半島における米ソ対立
2. GHQによる対日占領政策
3. 米軍政の性格と南朝鮮における占領政策

#### 第2節 朝鮮の臨時政府と米軍政との関係

1. 解放後の朝鮮の状況
  - (1) 経済
  - (2) 政治
  - (3) 就学率
2. 米軍政と大韓民国臨時政府
  - (1) 建国準備委員会
  - (2) 米軍政と臨時政府の関係

### 第2章 米軍政期のキリスト教

#### 第1節 宗教政策

1. 米軍政の宗教政策
  - (1) 米軍政の宗教政策
  - (2) 敵産処理問題
2. 米軍政のキリスト教友好政策
3. 日本におけるGHQによる宗教政策

#### 第2節 プロテスタントの急増

1. 米軍政のキリスト教政策とプロテスタントの急増

### 第3節 米軍政占領政策の結果

1. 米軍政と南朝鮮の国家形成
  - (1) 米軍政と南朝鮮の国家形成
  - (2) 李承晩政府の登場

## 第3章 教育政策と宗教

### 第1節 教育政策

1. 教育政策の基本方針と性格
  - (1) 基本政策と学務局
  - (2) 韓国教育委員会と朝鮮教育審議会

### 第2節 教育政策の宗教への影響

1. 学校における宗教教育
  - (1) 教科書における宗教
  - (2) 漢字廃止政策
2. 日本の公教育における GHQ による宗教活動の禁止
3. 宗教財団学校

## 終章

1. 結論
2. 限界点と今後の課題

## 参考文献

## 1. 問題意識と目的

1945 年から 1948 年までの間は、たった 3 年という短期間ではあるが、大韓民国（本論文では米軍政期当時の韓国を南朝鮮と明記する）と朝鮮民主主義人民共和国の国家形成において大きな影響を及ぼした最も重要な時期である。韓国の政治、経済、社会そして文化の基盤となるものがこの時期に新しく再形成されたのである。米軍政は韓国の民主主義を発展させた肯定的な要素を内包してはいるが、それと共に、否定的な要素も内包している。

宗教と教育に対する政策は韓国社会に最も大きな影響を及ぼしたのである。米軍政期の宗教政策の目的は宗教の自由を保障する事であり、信仰によって差別する法律をすべて削除すると宣言した。しかし実際には、キリスト教（本論文では主にプロテスタントを意味する）以外の宗教にとって制限された自由という偏向性が存在した。そして米軍政は南朝鮮で英語教育を始め、漢字廃止政策、米國中

心の教育等を行ったが、宗教に関する教育は現在の韓国社会からみられるようにキリスト教を発展させ、支配力を持たせる機会となった。宗教政策は、政治、経済、社会、文化等すべての分野と結びつき、国家という境界を越え適用されている。

米軍政の宗教政策である宗教の自由を保障され始めたのは、解放後、米軍が南朝鮮に進駐してからで、米太平洋米国陸軍総司令官（連合国最高司令部）であるダグラス・マッカーサー（Douglas MacArthur）による「占領目的が日本の降伏文書の条項の移行と朝鮮人の人権及び宗教上の権利を保障する事にある」との布告令第1号の宣言以降の事である。

つまり米軍政の宗教政策の目的に反した不平等な扱いからキリスト教が有利な立場に置かれ人的、物的な基礎が作られたのであろう。例えばキリスト教宣教放送や刑務所での宣教活動、公休日の指定、敵国財産の処理等である。

植民地時代の日本の朝鮮に対する宗教政策は皇民化政策、同化政策、民族分裂政策であり植民地の正当性を得るため、仏教を利用したのである。しかし米軍政期の宗教政策はキリスト教がエリート宗教として発展しやすくするために作用した。

以上の点から本論文の目的は米軍が行った宗教政策上の問題点を分析すると共にキリスト教信者が増加する過程を明白にしながら宗教政策の過程や結果、性格を分析する事である。こうした分析から現在の韓国社会の宗教、特にキリスト教の発展の原因について考察していく。

## 2. 研究方法と研究の状況

米軍政に関する研究は、イデオロギーと関連のある大変敏感なテーマであり、国内・外の客観的な資料をもとに研究する事が最も重要な事である。従って特定の宗教の観点ではなく、価値中立的な立場から客観的に認識し研究していく。

本論文は、国内・外の各種の年鑑、政府の公式な資料を始め、様々な論文や研究資料を参考とする。特に『GHQ月報（Summation of Non-Military Activities in Japan and Korea）』や『日本占領重要文書』、『GHQ 日本占領史』等の国家公開文書及び米国務省の外交文書、当時の新聞記事を1次資料として活用する。そしてジョン・ヨンウク<sup>1</sup>の『米軍政資料研究<sup>2</sup>』や韓国国内の論文を資料として用いる。従って本論文は文献資料研究という研究方法で研究していく。

1970年代、東西のデタントと西側の朝鮮に関する秘密文書が公開される事で朝鮮についての研究がより進展するようになった。1970年代にアメリカのトルーマン大統領記念図書館の主催で開催された

---

<sup>1</sup> ハーバード大学の韓国研究所の研究員としてアメリカ国立文書館で調査・研究を行い、同じくハーバード大学のイェンチン研究所でアメリカ国立文書館・陸軍軍事研究所等で調査・研究した。

<sup>2</sup> アメリカ国立文書館に保管されている朝鮮における米軍政関連資料の収集状況等を紹介している。

朝鮮戦争関連の学術会議は研究を大きく活性化させ、米国務省が発表した『米国対外関係 (Foreign Relations of the United States) 』には大量の朝鮮に関する極秘文書が含まれていたため、米軍の政策決定過程をより詳しく把握できる資料が提供された。そしてイギリス政府も外交文書を開放し研究者は朝鮮戦争や分断、米軍政による占領政策等、朝鮮の問題を再評価し新たな分野に関心を持つようになった。

80年代と90年代にはソ連による冷戦体制の崩壊と同時にロシアと中国で今まで全く公開されなかった朝鮮関連の資料が大量に公開、発表されるようになった。よって、ソ連と中国の政策についての分析が可能になり、新たな視点と出発点から朝鮮が研究され評価できるようになった。この結果、解放3年間の歴史について多くの事が新たに明らかになり解釈された。

1990年に入って体系的な研究が行われ始まったが、特に1996年に出版されたカン・インチョルの『韓国キリスト教会と国家・市民社会、1945-1960<sup>3</sup>』は韓国教会の政治、社会的な性格を明白にしたので高く評価されている。そしてほとんど使われていなかった資料を発掘、使用した。2000年代に入っては、本論文でも参考にしているホ・ミョンソプの「解放以降の韓国教会の再形成 1945-1960」やキム・ジェヨンの「米軍政の占領政策と南韓の国家形成に関する研究」を始め、若い研究者たちが研究を続けている。さらにソウル神学大学や東国大学、イファ女子大学等、様々な大学で研究が行われている。

## 第1章 米軍政の基本政策

### 第1節 米軍政期の占領政策

#### 1. 国際政治的状況－朝鮮半島における米ソ対立

米国とソ連の冷戦は、彼ら国家が世界の主導権を求める事によって生じた現状である。これは、本質的に米国とソ連の両国が戦後の新たな時代の世界政治において自国の位置を確立しようとした争いであつたともいえよう。両国は、すべての手段を利用し、自国を守り自国の位置を確立するために行動する一方、相手を犠牲にする事で国益を追求したのである。その一つが、朝鮮占領であり日本占領である。つまり、米ソ、もしくは自本主義と共産主義という理念的対立(イデオロギー)の形で現れるようになった。

強大国として現れたソ連の恐ろしい存在を認識した米国は、その一つの政策として朝鮮に対する政策を行うようになった。この時期の米国の対朝鮮政策にはソ連に対しての牽制とも言えるのであろう。

---

<sup>3</sup> 강인철 (カン・インチョル) 『韓国キリスト教会と国家・市民社会、1945-1960』韓国キリスト教歴史研究所、1996

解放後の朝鮮問題の解決策として米国が立案した信託統治案と分割占領にもその意図が含まれている。ソ連の単独統治を防ぎ、牽制するためであろう。そして米国によって確定された 38 度線がソ連によって認められる事で米ソの対立は始まるようになった<sup>4</sup>。分割占領は、1945 年 9 月 2 日マッカーサー総司令官が宣言した「一般命令第 1 号」、9 月 7 日発布された「布告第 1 号」によって公式に文書化された。

〈資料 1〉

太平洋米国陸軍最高司令部布告第 1 号

朝鮮の住民に告ぐ。

太平洋米国軍の最高指揮者として次のように布告する。

日本天皇と政府・大本営を代表し署名した降伏文書の条項により、太平洋米国陸軍最高指揮官下の軍隊は、北緯 38 度線以南の朝鮮地域を占領する。朝鮮人は占領の目的が降伏文書条項の移行と朝鮮人の人権及び宗教上の権利の保障にあるという事を深く認識していると確信する。本官は、本官に付与された権限で、北緯 38 度線以南の地域や同地域の住民に対する軍政を実施する。従って、占領に関する条件を次のように布告する。

- 第 1 条      朝鮮の北緯 38 度線以南の地域と同住民に対するすべての行政権はしばらく本官の権限の下で実行する。
- 第 2 条      政府・公共団体あるいは他の公共事業に従事する職員や雇用者は、有給無休を問わず別の命令があるまで従来の職務に従事し、すべての記録と財産の保管を引き付ける事。
- 第 3 条      住民は本官及び本官の権限の下で発表した命令に服従する事。また占領軍に対して反抗行為あるいは秩序を害する行為をする者は厳罰に処する。
- 第 4 条      住民の所有権を尊重する。住民は本官の別名があるまで日常の業務に従事する事。
- 第 5 条      軍政期間中、英語をすべての目的に使う公用語とする。
- 第 6 条      今後公布される布告・法令・規約・告示・指示及び条令は、本官及び本官の権限の下で発表し、住民が移行すべき事項を明記する。

1945 年 9 月 7 日

出典：大韓民国国家記録院、〈毎日新報〉1945 年 9 月 11 日

---

<sup>4</sup> 1945 年 8 月 15 日   日本、連合国に無条件降伏。これによって朝鮮は解放され米ソの朝鮮分割が始まる。

〈資料 2〉

一般命令第一号（陸、海軍）

（前略）

（ヘ） 日本国大本営竝ニ日本国本土、之ニ隣接スル諸小島、北緯三十八度以南ノ朝鮮、琉球諸島及「フィリピン」諸島ニ在ル日本国先任指揮官竝ニ一切ノ陸上、海上、航空及補助部隊ハ合衆国太平洋艦隊最高司令官ニ降伏スベシ

（後略）

1945 年 9 月 2 日

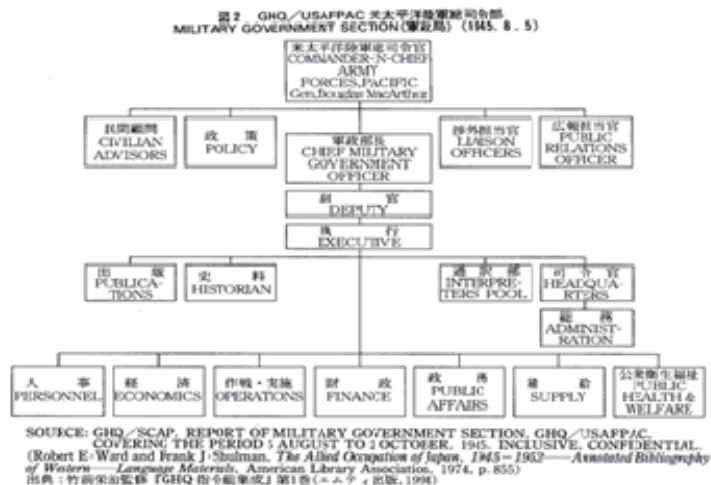
出典：『日本占領重要文書』第 1 巻 日本図書センター1989 年 7 月 15 日 p.34~44

分割される事で、北にはソ連が、南には米国が進駐した。すなわち占領を意味する。この占領はつまり国力を確保する事といえる。このような脈絡から米国が主張した 38 度線の「軍事的便宜説<sup>5</sup>」は正当化するための主張であった事が推測できる。

## 2. GHQ による対日占領政策

1945 年 8 月 13 日に連合国最高司令官総司令部（GHQ、SCAP）によって連合国最高司令官に任命されたマッカーサーは 8 月 30 日に日本に到着し、横浜に指令部を設置した<sup>6</sup>。GHQ という用語は、インド軍や米空軍で使われた事があり、日本で始めて使われたのは、1942 年 4 月 18 日、南西太平洋軍（米・英・豪・蘭）総司令部 GHQ/SWPA が設置されてからである（図 1、図 2）。

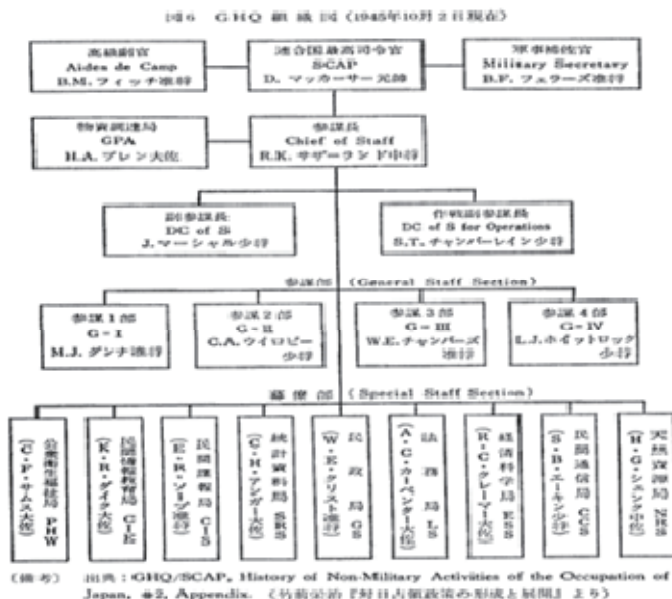
〈図 1〉



<sup>5</sup> 米ソ両軍が南北に分割し、占領するために 38 度線を「一時的かつ便宜的措置」として設定したという説。

<sup>6</sup> GHQ, SCAP, Summation of Nonmilitary Activities in Japan and Korea, No.1, p.3

〈図 2〉



米国は連合国が戦争で勝利するためにもっとも大きな役割を果たしたため、戦争後の日本の降伏及び占領において中心的な存在として動く事が可能であった。1945年8月14日、当時のトルーマン米大統領は、マッカーサーが連合国最高司令官に任命された事を正式に発表した。連合国司令官は、降伏文書において日本政府からその機能を承認された<sup>7</sup>。その最初の公式文書は、1945年9月6日の「連合国最高司令官の権限に関するマッカーサー元帥への通達 (発信: トルーマン大統領)」である。内容は、以下の通りである。

〈資料 3〉

1. 天皇及び日本政府国家統治の権限は、最高司令官としての貴官に従属する。貴官は、貴官の使命を実行するため貴官が適当と認めるところに従って貴官の権限を行使する。我々と日本との関係は、契約的基礎の上に立っているのではなく、無条件降伏を基礎とするものである。貴官の権限は最高であるから、貴官は、その範囲に関しては日本側からのいかなる異論をも受け付けてはならない。(後略)

出典: 『日本占領重要文書』第1巻 日本図書センター1989年7月15日 p.110

日本に対する占領政策は、主に1945年～1947年は、非軍事化と民主化が推進され、1947年～1950年は、経済再建政策が、1950年～1952年は対日強化条約と米・日安全保障条約を結び、日本占領は終結するという計画になっていた。

<sup>7</sup> 高野和基『GHQ 日本占領史』2巻 日本図書センター1996年2月25日 p.5

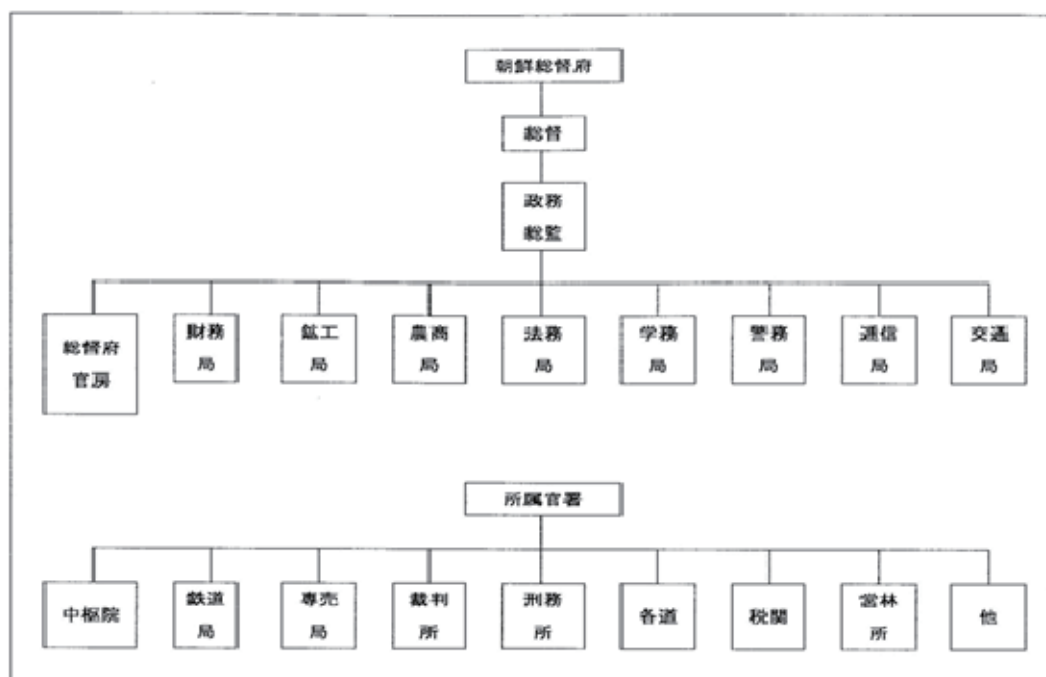
結果的に、日本は占領される事で政治的な民主化が実現できる基盤を備えたのではあるが、その過程の中で起こった共産化への恐れのため、経済的には保守的な立場をとるようになったともいえよう<sup>8</sup>。

### 3. 米軍政<sup>9</sup>の性格と南朝鮮における占領政策

米ソの分割占領が決定され、1945年9月7日、連合国最高司令官総司令部は、南朝鮮で軍政を宣布した。12日、アーチボルド・V・アーノルド<sup>10</sup>が初代軍政長官に就任すると共に米軍政体制が樹立されるようになった。9月17日には、既存の総督府を活用し、総督府の各局に米軍将校を任命し、米軍政を発足した。以下の図は、その体系を示したものである。

〈図3〉総督府機構表

(1943年9月現在)



出典：キム・ウンテ『米軍政の韓国統治』박영사(パクヨンサ)、1992、p.183

<sup>8</sup> 피터 두오스 (ピーター・ドウス) 김용덕 (キム・ヨンドク) 訳『日本近代史』지식산업사, 1983

<sup>9</sup> 軍政という用語は、戦闘、作戦等の軍の任務である純軍事活動と区別され、占領下の人民に対して軍が行う非軍事業務の総称を意味する。ここで言う軍政というのは、権力を掌握した統治主体が民間人ではない軍人である事に比重を置いた用語である。

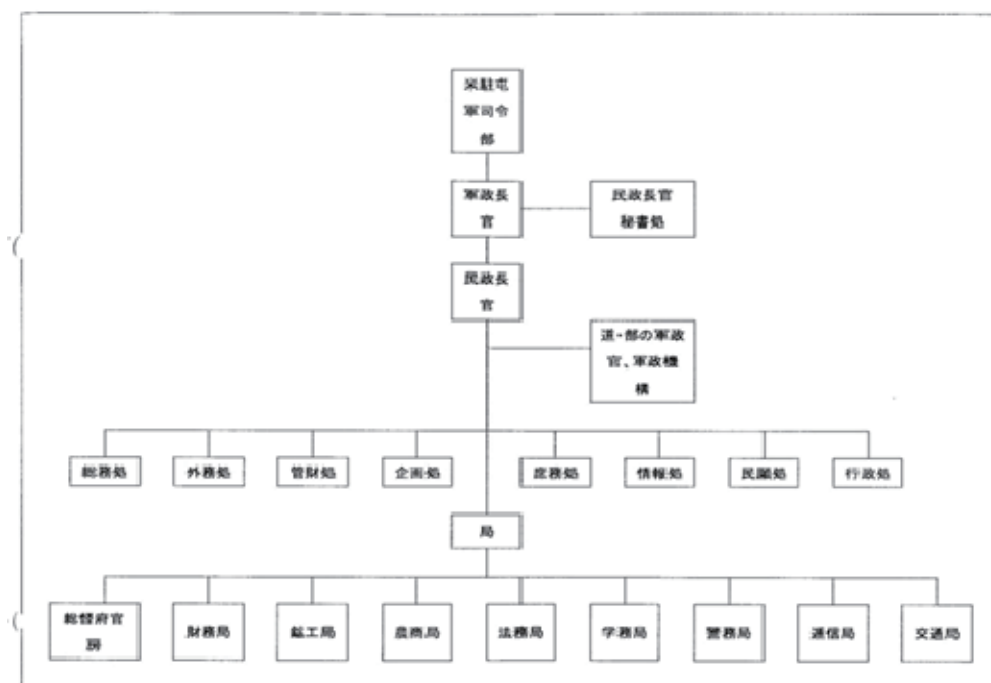
정용욱 (ジョン・ヨンウク) 『米軍政資料研究』 p.121

<sup>10</sup> アーチボルド・V・アーノルド (Archibald Vincent Arnold) は、第2次世界大戦当時の米軍少将である。太平洋戦争中期までは第7歩兵師団の副司令官であり、沖縄戦で7師団を導いた。そして戦争が終わってから南朝鮮で米軍政庁の初代軍政長官に任命される。



〈図 4〉 米軍政庁の機構組織表

(1945 年 10 月 15 日現在)



出典：キム・ウンテ『米軍政の韓国統治』박영사、1992、p.183

そして在朝鮮米陸軍司令部軍政庁という正式名称で唯一の政府として統治を始める。ホッジ中將は、北緯 38 度以南朝鮮に設置された米軍政について次のように定義した。

〈資料 4〉

米軍政庁の発表：

すなわち軍政庁というのは、日本の統治から人民の、人民のための、人民による民主主義政府を建設するまでの過度期に 38 度以南の朝鮮地域を統治、指導、支配する連合軍最高司令官の指導下に米国軍として設立された臨時政府である。軍政府は南部朝鮮における唯一の政府である。軍政府は軍政庁本部及び道庁軍を通して設立された各機関を運営し、軍政府の唯一の政府は朝鮮の福利と朝鮮のために堅固な政府と健全な経済の基礎を確立する。

(後略)

出典：〈毎日新報〉1945 年 10 月 16 日

1945 年 11 月 23 日、国務・陸軍・海軍調整委員会 (SWNCC, State-War-Navy Coordinating Committee) の南朝鮮占領に対し具体的な指示で明白になった軍政の目的は南朝鮮に進駐する日本軍から降伏を受け、日本の社会、経済、財政的統制から南朝鮮を自由にし政治的、行政的に分離を実現

すると同時に南朝鮮経済の健全な発展を志向する事であった。そして自由でありながら独立的で、責任のある南朝鮮の再建を導く自治政府樹立の条件を形成する事であると規定している<sup>11</sup>。

## 第2節 朝鮮の臨時政府と米軍政との関係

### 1. 解放後の朝鮮の状況

#### (1) 経済

日本の無条件降伏が決まり、朝鮮総督府が行った事は朝鮮銀行券を制限せずに発行する事であった。乱発されたお金は職員の退職金や在朝鮮日本人の帰国経費として支給された。このような朝鮮銀行券の乱発で朝鮮は深刻なインフレーションに見まわれた。

〈資料5〉

#### 日本人による朝鮮銀行券の乱発

朝鮮銀行券の発行高は、驚くほどの数字をみせているが、日本が降伏した8月15日と現在と比較すると次の通りである。

8月15日 4,975,148,877 ウォン

9月08日 8,463,890,631 ウォン

9月26日 8,631,185,160 ウォン

日本の降伏当時から9月8日の米軍進駐が始まるまでおよそ2倍の額の23億ウォンにもなる巨額を発行した。これは朝鮮経済秩序の混乱させる行為である事を明らかにしこれによるインフレーション傾向は日々深刻になり適当なる対策が求められている。

出典：〈毎日新報〉1945年9月28日

この時期の物価上昇は日本による朝鮮銀行券の乱発、米軍政の駐屯費等のため、元々赤字予算を編成し、紙幣の乱発へつながった事から生じたといえる<sup>12</sup>。このような物価上昇は〈表1〉〈表2〉から確認できる。

<sup>11</sup> U.S. Department of State, 1969, Foreign Relations of United States, 1945, Washington U. S. Government Printing Office, p.1073

<sup>12</sup> 朝鮮銀行調査部『朝鮮経済年鑑』1949、p.41

〈表 1〉

物価指数（1936 年基準）

年度	1936 年	1945 年 8 月	1945 年 12 月	1946 年 3 月	1946 年 6 月
物価指数	100	3,056	9,780	16,015	19,491

出典：キム・ボンジュン「米軍政期仏教政策研究」東国大学大学院修士論文  
2006 年 p.9

〈表 2〉

物価指数（1945 年 8 月基準）

年度	1945 年 8 月	1945 年 9 月	1945 年 10 月	1945 年 11 月	1945 年 12 月	1946 年 1 月	1946 年 2 月	1946 年 3 月
物価指数	100	119.5	178.2	215.5	320.7	367.9	399.1	524.7

出典：キム・ボンジュン「米軍政期仏教政策研究」東国大学大学院修士論文、2006 年 p.9

解放当時の南朝鮮社会の社会・経済的構造は半封建的支柱制と日本に従属された植民地的工業構造であったといえ<sup>13</sup> 全農民の 83.5%が純小作農であった。

〈表 3〉

解放前後の南朝鮮における経営形態別農家の総数（単位：1,000 戸、%）

年度	自作農	自小作農	小作農	その他	計
1944 年	277	692	981	43	1,993
	13.9	34.7	49.2	2.2	100
1945 年	285	716	1,010	55	2,066
	13.8	34.8	48.9	2.7	100
1946 年	337	810	924	66	2,137
	15.8	37.9	43.2	3.1	100

資料：朝鮮銀行調査部『朝鮮経済年報』1948 年 p.55

（その他には、純火田民と非雇用者が含まれている。）

<sup>13</sup> 박현채（パク・ヒョンチェ）「解放前後の民族経済の性格」『韓国社会研究』第 1 集 한길사 1983

解放当時の全農民の土地所有について、地主所有地と自作農所有地の比率は土地の 58.3%が地主所有地であったという事が次の表から明らかになっている。

〈表 4〉

解放直後の全国土地所有の状況 （単位：町歩、%）

土地所有の形態	田	畑	計
地主の所有地	1,200 (66.0)	1,400 (52.0)	2,600 (58.3)
自作の農所有地	567 (32.0)	1,298 (48.0)	1,865 (41.7)

資料：クオン・テソプ『朝鮮経済の基本構造』1947年 p.108、  
アン・ジン『米軍政と韓国の民主主義』2005年 p.56

1930年代以降、日本によって工業が加速化されたが、ほとんどは日本人所有の独占資本であった<sup>14</sup>。例えば、1940年代末、資本金百万円以上の工場の資本金の総額の中、日本人が 94%を占め、さらに技術者の 80%以上が日本人であった<sup>15</sup>。

## (2) 政治

解放以降、南朝鮮における政治状況は、米軍政がかなりの軍事力と政治力を用いてソ連を始めとする社会主義（共産主義）イデオロギーの左翼性向を阻止するために新たな政治集団を必要とする状況となった。解放直後、土地問題、親日派剔決そして信託統治等の社会問題をめぐって激しい対立が起こり、米軍政はイデオロギーによる政治勢力を区分した。

<sup>14</sup> 허수열 (ホ・スヨル) 「1930年代軍需工業化政策と日本独占資本の進出」『日本の韓国植民統治』1985、p.228~288

<sup>15</sup> 장상환 (ジャン・サンファン) 「解放後、対米依存的経済構造の設立過程」『解放 40 年の再認識』돌베개 1986、p.88~92

(表 5)

米軍政が把握した国内政治勢力のイデオロギー的区分

	政治勢力の規定	極左 (Extreme Left)	中道左翼と中道右翼	極右 (Extreme Right)
	主要人物／政派	共産党	여운형 (ヨ・ウンヒョン)、김규식 (キム・キュシク)	이승만 (李承晩)、(キム・ク)、韓民党、臨時政府
主要区分点	動機付与 (Motivation)	ソ連と北朝鮮による権威付与		より民族主義的
	土地分配方法	無償没収／無償分配	有条件没収／無償付与	有償没収／有償分配
	産業国有化	求める		求める
	貿易と投資	開放を求めない		開放を求める
	伝統と改革に対する態度	封建制的伝統の打破 改革を求める		伝統に執着、改革を求めない。
	改革達成方法	階級闘争と革命	民主的過程	警察・官僚の掌握
副次的表現	米に対する態度	米国に批判的		親米
	ソに対する態度	親ソ		反ソ
	中に対する態度	親中共		親国民党 政府
	信託問題	賛託		反託
	親日派肅清要求	強		

出典：キム・ジェヨン「米軍政の占領政策と南朝鮮の国家形成に関する研究」

ヨンセ大学大学院修士論文、2000 年

#### (4) 就学率

植民地時代の就学率と解放後の就学率を調べ、比較してみると、就学率が急増した事が次の〈資料 6〉から分かる。

〈資料 6〉

解放後、就学学生 37 万名増加

（前略）学務局調査によると、解放前より学生就学率が激しく増加しているのである。まず南朝鮮 8 道の通計をみると、1945 年 12 月、初等学校から大学までの総学生数が約 172 万 2,200 名である。解放以前は、在朝鮮日本人を含め総学生数が約 141 万 6,000 名で、その中、我々朝鮮人は約 135 万名で、約 37 万 2,000 名の急増と共に、学校数も増えている。（後略）

出典：〈ソウル新聞〉1946 年 1 月 27 日

以上のように、解放と共に学べる環境が整い、学ぼうとする意識が高まり、就学率が増加したのである。

## 2. 米軍政と大韓民国臨時政府

### (1) 建国準備委員会

8 月 15 日、日本が無条件降伏し、建国を準備した勢力は重慶の大韓民国臨時政府、延安の朝鮮独立同盟、国内の朝鮮建国同盟等であった。一番早く建国を準備した勢力は朝鮮建国同盟でありアン・ジエホン等を中心に民族主義左派勢力と社会主義右派勢力を糾合し開放と共に朝鮮建国準備委員会を結成した。そして建国準備委員会は 9 月 6 日人民代表大会を開き、朝鮮人民共和国を宣言し、李承晩を首席にして人民委員会に改編した。

(表 6)

## 建国準備委員会の組織

	1次組織 (8月17日)	2次組織 (8月22日)	3次組織 (9月2日)
委員長	여운형 (ヨ・ウンヒョン)	여운형 (ヨ・ウンヒョン)	여운형 (ヨ・ウンヒョン)
副委員長	안재홍 (アン・ジェホン)	안재홍 (アン・ジェホン)	허헌 (ホ・ホン)
総務部	최근우	최근우	최근우, 전규홍
組織部	정백	정백, 윤형식	이강국, 이상도
宣伝部	조동우	권태석, 홍기문	이여성, 양재하
治安部	권태석	최용달, 유석현, 장권, 정선식	최용달, 유석현, 장권, 정선식, 이병학
文化部	-	이여성, 함상훈	함병엽, 이종수
建設部	-	이강국, 양재하	윤형수, 박용철
調査部	-	최익한, 김약수	최익한, 고경흠
食料部	-	김교명, 이광	이광, 이정구
厚生部	-	이용설, 이의식	정구중, 이강봉
財政部	이규갑	이규갑, 정순용	김세용, 오재일
交通部	-	이승복, 권태희	김형선, 권태휘
企画部	-	김준연, 박문규	박문규, 이순근
書記局	-	고경흠, 이동화, 최성환, 정화준	최성환, 정처묵, 정화준

資料 : ソン・ナムホン『解放3年史 1 1945-1948』1985年

(表 7)

## 朝鮮人民共和国の中央組織部署と構成

組織	担当者	理念性向	組織	担当者	理念性向
主席	이승만 (李承晩)	右翼	交通部長 代理	홍남표 이순근 정종근	左翼 左翼 左翼
副主席	여운형 (ヨ・ウンヒョン)	中道左翼	保安部長 代理	최용달 무 정 이기석	左翼 左翼 左翼
國務総理	허헌 (ホ・ホン)	左翼	司法部長 代理	김정로 이승엽 정진태	右翼 左翼 左翼
内務部長 代理	김구 (キム・ク) 조동우 김계림	右翼 左翼 左翼	文教部長 代理	김성수 김태중 김기전	右翼 左翼 ?
外務部長 代理			宣伝部長 代理	이관술 이여성 서중석	左翼 中道左翼 左翼
財務部長 代理	조만식 박문규 강병도		通信部長 代理	신익희 김철수 조두원	右翼 左翼 左翼
軍事部長 代理	김원봉 김세용 장기옥	? 左翼 左翼	労働部長 代理	이주상 김상혁 이순금	左翼 左翼 左翼
經濟部長 代理	하필원 김형선 정태식	左翼 左翼 左翼	書記長 代理	이강국 최성환	左翼 左翼
農林部長 代理	강기덕 유축운 이 광	? 左翼 左翼	法制部長 代理	최익환 김용암	左翼 左翼
保險部長 代理	이만규 이정윤 김점권	中道左翼 左翼 左翼	企画部長 代理	정 백 안기성	左翼 左翼

資料：ジョン・ヨンホン『解放以降の左翼勢力の政治組織と政治路線』1990、  
ハン・베호編『韓国現代政治論』1990



## (2) 米軍政と臨時政府の関係

臨時政府の要員たちが帰国したが、南朝鮮ではすでに左右の対立の構図が固まり、臨時政府の政治的行動は簡単な事ではなく臨時政府を正式な政府として認められなかった。

〈資料 7〉

軍政長官、行政権委譲問題言及

(前略) 「臨時政府要員たちは、最初から個人資格として入国した。私は、その方々と軍政の性格についていい、その方々はこれから民族統一のために努力するという話を聞いたが、臨時政府は朝鮮において政府として承認されていない、又存在しない。従って、行政権は委譲されない。」

出典：〈ソウル新聞〉1945 年 12 月 5 日

臨時政府は国字第 1 号と第 2 号を発表し、臨時政府が権力行使の主体である事を明らかにした。これは米軍政に対する対決宣言であったといえる。

〈資料 8〉

国字第 1 号

- 1) 現在、全国行政庁所属の警察士官及び朝鮮人の職員は皆、本臨時政府の指揮下に属される。
- 2) 反信託統治の示威運動は、系統的に、秩序的に行う事。
- 3) 暴力行為と破壊行為は絶対禁止する。
- 4) 国民の最低生活に必要とされる食料、燃料、水道、電気、交通、金融、医療機関等の確保運営に対し妨害を禁止する。
- 5) 不良商人の暴利買い占め等は嚴重に取り締まる。

1945 年 12 月 31 日

出典：〈東亜日報〉1946 年 1 月 2 日

〈資料 9〉

国字第 2 号

この運動は、必ず我々の勝利が取得できるまで続ける事を要し一般国民は、今後我ら政府の指導下ですべての産業が復興する事を要望する。

1945 年 12 月 31 日

出典：〈東亜日報〉1946 年 1 月 2 日

これに対して、警察の代表は、臨時政府の指示に従うとの決意を表明した<sup>16</sup>。こうした事が続く中、米軍政と臨時政府の対立と牽制は、日々高まった。

## 第 2 章 米軍政期のキリスト教

### 第 1 節 米軍政の宗教政策

#### 1. 米軍政の宗教政策

本論文の第 1 章で明白に説明した通り、米軍政が朝鮮を含め各占領地で宗教の自由を認めようとした事は確実である。1945 年 9 月 29 日に公布した〈米軍政法令〉第 6 号 3 条で「朝鮮の学校は、種族及び宗教の差別がない事」と規定し学校教育における人種差別と宗教間の差別を禁止した<sup>17</sup>。

〈資料 10〉

法令第 6 号

(前略) 第 3 条 種族と宗教

朝鮮の学校には種族及び宗教の差別がない事。(後略)

在朝鮮米国陸軍司令官に指令による

1945 年 9 月 29 日

朝鮮軍政長官

米国陸軍少将 A.V.アーノルド

出典：国史編纂委員会 韓国史 DB (<http://db.history.go.kr/>)

<sup>16</sup> 〈東亜日報〉1946 年 1 月 2 日

<sup>17</sup> 在朝鮮米国陸軍司令部軍政庁「駐韓米軍政庁官報」軍政庁法令第 6 号、1945 年 9 月 29 日

そして 1945 年 10 月 8 日に発行された〈毎日新報〉によると 38 度線以南のすべての神宮を解体させ、燃やす作業が行われたとの記録が残っている。そして〈法令〉第 11 号によって「神社法」、「政治犯処罰法」、「治安維持法」、「出版法」等が廃止された。

〈資料 11〉

法令第 11 号

（前略）北緯 38 度以南の占領地域において、朝鮮人民とその統治に適用する法律から朝鮮人民に差別及び圧迫をかけるすべての政策と方針を消滅とし、朝鮮人民に正義の政治と法律上の均等を回復させるために左記の法律と法律の効力を有する条令及び命令を廃止する。

（中略）

神社法：同第 2 巻第 6 編第 1~88 ページ、1919 年 7 月 18 日制定（後略）

在朝鮮米国陸軍司令官に指令による

1945 年 10 月 9 日

朝鮮軍政長官

米国陸軍少将 A.V.アーノルド

出典：国史編纂委員会 韓国史 DB

さらに 11 月には米軍政が神社の焼却が行うと共に書類及び財産の押収・保管する事を命じた<sup>18</sup>。その理由として日本帝国主義侵略の思想的基盤であった天皇制の残滓を徹底的に無くするためであったと言える。

イ・ヘスクは「占領権力は植民地権力とは違って、一時性を特徴とするため、占領地域の社会関係を本国の理解関係によって再編され、自分らの戦略的目標を実現してくれる支援勢力を国内支配勢力として育成して彼らに国家権力を委譲する事が一般的である」と主張した<sup>19</sup>。以上のように、米軍政は国内のキリスト教勢力を用いて目標達成を意図したと考えられる。

米軍政期から始まったキリスト教友好政策は韓国教会が急成長できた重要な要因の一つである。1941 年に 30 万名であったプロテスタントの信者数は 1959 年に約 130 万名と増加した<sup>20</sup>。宗教の自由や政教分離の政策を行いながらも日本の統治下で行っていた法律や布告、寺刹令<sup>21</sup>がそのまま存続したことが〈資料 12〉から確認できる。

<sup>18</sup> 〈自由新聞〉1945 年 11 月 3 日

<sup>19</sup> 이혜숙 (イ・ヘス) 「米軍政の構造と性格」『解放後の政治勢力と支配構造』韓国社会学会 編、文学と知性社、1995、p.45

<sup>20</sup> 박명수 (パク・ミョンス) 「韓国基督教の中の聖清教会」、『聖清教会と神学』6 号、2001、p.98

<sup>21</sup> 1911 年、日本が朝鮮の仏教を抑圧し、民族精神を抹殺するために制定・公布した法令。

〈資料 12〉

法令第 21 号

第 1 条 法律の存続

すべての法律又朝鮮旧政府が發布し法律的効力のある規則、命令等の文書として  
1945 年 8 月 9 日に実行中のものは、すでに廃止されたものを除き朝鮮軍政府の特  
殊命令として廃止するまで存続する事。（中略）

第 2 条 布告、法令、指令の実行

北緯 38 度線以南の朝鮮のすべての裁判所は朝鮮の法令、米国太平洋陸軍総司令官  
の布告及び朝鮮軍政長官のすべての命令及び法令を注意実行する事。（後略）

在朝鮮米国陸軍司令官に指令による

1945 年 11 月 2 日

朝鮮軍政長官

米国陸軍少将 A.V.アーノルド

出典：国史編纂委員会 韓国史 DB

そして、米軍政は〈資料 13〉「法令第 15 号」によって經學院を成均館と改称した。日帝時代にお  
ける儒教は、宗教というものより、教育機関として、そして道徳団体として認められた。しかし米軍  
政のこのような措置によって儒教は宗教団体として活動するようになる。

〈資料 13〉

法令第 15 号

第 1 条 京城帝国大学の名称をソウル大学と変更する。

第 2 条 孔子廟經學院の名称を成均館と変更する。

第 3 条 本令は、1945 年 10 月 16 日の夜半に効力が生じる。

在朝鮮米国陸軍司令官に指令による

1945 年 10 月 16 日

朝鮮軍政長官

米国陸軍少将 A.V.アーノルド

出典：国史編纂委員会 韓国史 DB

一方、米軍政は韓国伝統の信仰である巫俗信仰等の宗教に関し規制政策を行った。1947年11月20日のソウル新聞によると首都警察庁長は市内15か所の祈祷堂を指定してすべての祈祷行為は規定された場所のみで行う事を発表した。

## (2) 敵産処理問題

本論文における敵産 (Enemy property) もしくは帰属財産 (Vested property) は日帝治下の仏教財産とする。

連合国最高司令部の財産管理处外部財産部 (External Assets Division of the Civil Property Custodian of SCAP) による日本人財産調査では日本が1945年8月の時点で北朝鮮において29億7千95万9614ドルを、南朝鮮では22億7千5百5422ドルにいたる公共財産を保有していた。これは、朝鮮における総財産の85%にあたる財産であり、朝鮮における日帝の経済支配力を明らかにする<sup>22</sup>。

日本人の財産との関連でもっとも重要とされる法令は、軍政庁法令〈法令第2号〉と〈法令第33号〉である。

〈資料14〉

### 法令第2号

第1条 1945年8月8日以降、日本、ドイツ、イタリア、ブルガリア、ハンガリー、タイ等帝国のその政府やその代理機関、その国民、会社、団体、組合、その他機関と、又はその政府が統合及び規制する団体が一部を所有するか、管理する金、銀、白金、通貨、証券、預金、債券、有価証券、その他財産を売買、取得、移動、支払い、処分、輸入、輸出、その他取扱と権利、権力、特権の行事はこの法令が規定した以外のものは禁止する。(後略)

在朝鮮米国陸軍司令官に指令による

1945年9月25日

朝鮮軍政長官

米国陸軍少将 A.V.アーノルド

出典：国史編纂委員会 韓国史 DB

---

<sup>22</sup> Supreme Commander for the Allied Powers, General Headquarters, Statistics and Report Section, History of the Non-Military Activities of the Occupation of Japan vol.22, appendix 17、정성화 (ジョン・ソンファ) 「敵産処理からみるアメリカの対韓政策 1945-48」『キョンヒ史学』16/17集、p.418

米軍政は、この〈法令第 2 号〉を公布して南朝鮮にある敵産を制度的に管理した。その結果、国有財産を含め、日本人の財産もすべて米軍政の管理下に置かれるようになった。

〈資料 15〉

法令第 33 号

（前略）第 2 条 1945 年 8 月 9 日以降の日本政府、その機関又はその国民、会社、団体、組合、その政府のその他機関又はその政府が組織あるいは取締団体が所有し管理している金、銀、白金、通貨、証券、債券、有価証券及び本軍政庁の管轄する地域内に存在するその他すべての種類の財産及びその収入についての所有権は、1945 年 9 月 25 日から朝鮮軍政庁が取得しその財産のすべてを所有する。（後略）

在朝鮮米国陸軍司令官に指令による

1945 年 12 月 6 日

朝鮮軍政長官

米国陸軍少将 A.V.アーノルド

出典：国史編纂委員会 韓国史 DB

解放以前、天理教、神理教、金光教、扶桑教等の布教堂は全国に 327 か所<sup>23</sup>があり、その中の約 250 か所が南朝鮮にあった<sup>24</sup>。そして日本仏教は、真宗大谷派、日蓮宗、曹洞宗、真言宗、浄土宗等 9 宗 17 派の寺院があったが<sup>25</sup>、このうち 120 か所が南朝鮮にあった<sup>26</sup>。そして日本キリスト教の教会堂は 54 か所があり、神社と神祠が各々 60 か所、939 か所があった<sup>27</sup>。この他、神道の講習所 4 か所、天理教の社会事業機関が 1 か所、日本仏教学校が 8 か所、日本キリスト教学校が 1 か所等建てられていた<sup>28</sup>。これらの宗教団体の財産がどのような形で処理されたのか確実な記録は残っていないが、教会、神学校、キリスト教学校等のキリスト教関連の建物が建てられた事実から米軍政はキリスト教に友好的であった事が明らかにできる。

<sup>23</sup> 『朝鮮年鑑』1945、p.210

<sup>24</sup> 『朝鮮統計年鑑、1943』1949、p.216

<sup>25</sup> 『朝鮮年鑑』1945、p.210；布教所は全国に 719 か所、朝鮮仏教の寺刹は 1,326 か所。

<sup>26</sup> 『朝鮮統計年鑑、1943』p.216

<sup>27</sup> 『朝鮮年鑑』1945、p.209

<sup>28</sup> 朝鮮総督部学務社会教育科『朝鮮における宗教及び亭祀一覧』1937、p.77~97

(表 8)

## 敵産の上に建てられたキリスト教会

教会の派	教会名	敵産の形態	教会名	敵産の形態
長老派	경동교회	天理教	신흥교회	日本人教会
	남영교회	敵産敷地	영락교회	天理教
	노량진교회	敵産家屋	영암교회	敵産敷地
	농천교회	敵産家屋	오류동교회	敵産家屋
	다사교회	敵産建物	옥천교회	敵産建物
	대구동부교회	天理教	완도제일교회	仏教寺刹
	대구서부교회	敵産建物	원당교회	敵産建物：倉庫
	대구신암교회	敵産建物	유천교회	敵産敷地
	대봉교회	敵産建物・敷地	이리신광교회	敵産敷地：農場
	대전제이교회	敵産家屋	이리제일교회	寺刹－서본원사
	대전중앙교회	神社－金光教	인천제일교회	日本人教会
	도림교회	敵産敷地（林野）	진성교회	日本人教会
	목포남부교회	敵産建物200坪	전주덕진교회	敵産建物
	반야월교회	神社	제일신마산교회	神社
	보광동교회	敵産建物	제일진해교회	敵産家屋
	부산광복교회	日本人教会	진주성남교회	敵産建物
	부산부진교회	敵産建物	춘천동부교회	敵産家屋
	부산서문교회	敵産建物：学校	충무교회	敵産建物：病院
	부산온천교회	敵産建物	포항중앙교회	神社1500坪
	부산중앙교회	日本人教会	하양교회	敵産建物：駐在所
	목동대흥교회	敵産家屋	향린교회	敵産建物：향린원
	상예교회	日本軍基地	황등교회	敵産家屋
	서대문교회	敵産家屋	북부산교회	敵産敷地263坪
	서소문교회	天理教	수원교회	仏教寺刹
	서울성남교회	天理教		
聖潔教会	공주교회	日本人寺院	인천중앙교회	敵産家屋
	강릉교회	敵産敷地	강릉단교회	日本人教会
	군산중앙교회	仏教寺刹・敷地	진주교회	仏教寺刹－
	논산교회	敵産家屋	조치원교회	仏教寺刹
	독립문교회	洞事務所	천안교회	仏教寺刹62坪
	만린현교회	敵産建物	체부동교회	製菓工場
	모리아교회	日本人寺院	춘천중앙교회	仏教寺刹－
	밀양교회	青年連盟事務所	홍산교회	敵産建物
	상도교회	敵産家屋	홍성성결교회	仏教寺刹－
	서면교회	敵産工場・倉庫	활천교회	敵産敷地
	성북교회	敵産敷地	후암백합교회	敵産家屋
	수원교회	仏教寺刹－	연화동교회	敵産建物
	안성교회	敵産家屋	영도교회	敵産家屋
	원주교회	仏教寺刹		

教会の派	教会名	敵産の形態	教会名	敵産の形態
監理教会	감람교회	敵産家屋	승의교회	敵産建物・敷地
	김천교회	神社－金光教	아침감리교회	神社
	남산교회	日本人教会	유성교회	敵産敷地1,300坪
	동해교회	敵産敷地	인천성산교회	神社－天理教
	대구제일교회	敵産家屋	인천중앙교회	神社
	부산제일교회	敵産家屋	의정부교회	神社1,164坪
	부천제일교회	仏教寺刹・敷地	주안교회	敵産家屋
	석교교회	敵産建物		

資料：ホ・ミョンソプ「解放以降の韓国教会の再形成（1945－1960）」

ソウル神学大学大学院、2003、p.116~122

## 2. 米軍政のキリスト教友好政策

友好的政策を詳しく調べてみると、放送宣教や刑牧制度、元々日曜日に行われた選挙日の変更、日曜日の公休日指定等の政策が行い 1950 年に入ってから軍牧制度が実行へと繋がった<sup>29</sup>。教会は 1947 年 3 月から毎週日曜日に当時の国営ソウル放送を通して福音を伝えた<sup>30</sup>。キリスト教に多くの時間を与える等より友好的であった。

そして元々刑務所の教化事業は日本仏教が担っていたが、刑牧制度が作られると共に全国 18 か所の刑務所の教務課長に多くの牧師が任命された。この中に長老教の牧師が 13 名、監理教の牧師が 5 名であった。そして刑牧制度のために設置された法務部刑政課の初代課長には長老教のキム・チャンドク牧師が就任された<sup>31</sup>。

このような背景にはマッカーサーがいた。ウッダードによると、マッカーサーは神はいつも將軍の側に立っているという確信に満ち、いわばメシア・コンプレックスに陥っていた人物であった<sup>32</sup>。

解放以降、南朝鮮に復帰した宣教師たちは米軍政と教会を連結させる重要な媒体であった。宣教師は米軍政における通訳、参謀、軍牧、顧問等の役割として活動し、米軍政と教会の緊密な関係を形成させる一つの重要な要因であった。

<sup>29</sup> 国防部『軍宗便覧』p.89~90 空軍では、海軍から臨時に軍牧を派遣してもらい、1952 年 2 月 10 日から宗教行事を行った。そして 3 月 20 日人事局内に正式に軍牧室を設置した。1962 年 2 月 1 日には、この軍牧室は、空軍軍宗監室として昇格された。そして海兵隊においては、1951 年 4 月 15 日海兵隊指令部内に軍宗室が設置され、1956 年 3 月 10 日に軍宗監室として昇格された。このように、南朝鮮のすべての国軍内には軍牧制度が実行されるようになった。

<sup>30</sup> 大韓民国建国 10 年誌刊行会『対韓民国建国 10 年史』建国記念事業会、1956、p.534

<sup>31</sup> 안재정 (アン・ジェジョン) 「韓国監理教会特殊宣教師」『韓国監理教会の成長百年史Ⅱ』韓国基督教歴史研究所、1996、p.187

<sup>32</sup> ウィリアム・P. ウッダード『天皇と神道 GHQ の宗教政策 (The Allied Occupation of Japan 1945-1952 and Japanese Religion)』サイマル出版会、1972、p.278



日本が降伏した時、米国は南朝鮮についての情報をほとんど持っていない状態であった。従って、すでに朝鮮を経験した事がある宣教師はすぐに有用に活用できる人的資源であった。これは米軍政期の初期に米軍政が米軍に配布した朝鮮の情報が書かれている 44 巻の本のうち 25 巻が宣教師が書いた本であった事から確認できる<sup>33</sup>。そして米軍政庁の外務部の資料によると、1947 年 8 月 30 日まで南朝鮮に入国した宣教師の数は 109 名であった。これは 5 月 29 日の宣教師の数と比べ 2 倍以上増加したのである<sup>34</sup>。

〈表 9〉

解放以降、入国した南朝鮮内の宣教師の数

教派	宣教師の数	
	1947 年 5 月 29 日	1947 年 8 月 30 日
米国長老教会	13	39
豪州長老教会	2	3
カナダ連合教会	2	5
正統長老教会	1	1
監理教	14	29
英国聖公会	3	4
東洋宣教会 (OMS)	1	1
救世軍	1	5
基督の教会	1	1
安息日教会	2	11
アイルランドカトリック	1	2
ローマカトリック	5	7
豪州カトリック	1	1
合計	47	109

出典：USAFIK, Summation of U.S. Military Government, No.20, p.74~75、No.23, p.209~210、

ホ・ミョンソプ「解放以降の韓国教会の再形成 1945-1960」

ソウル神学大学院博士論文、2003、p.129

<sup>33</sup> 한준상 (ハン・ジュンサン) 「米国の文化浸透と韓国の教育」 『解放前後史の認識 (3)』ハンギルサ、1987、p.604

<sup>34</sup> USAFIK, Summation of U.S. Military Government, No.20, p.74~75、No.23, p.209~210

米軍政の要職に多くのクリスチャンが宗教政策決定に参加した事が〈表 10〉から確認できる。

〈表 10〉

各教派別米軍政の政治参加職分の区分

区分	監理教	長老教	その他	人員
牧師	강태희, 김광호, 김영섭, 김창준, 양주삼, 오화영, 원용한, 이규갑, 이운영, 이하영, 임영빈, 장석영, 진영택, 정일형, 최상현	강원용, 김관식, 김광현, 김영옥, 김영주, 김재준, 김종대, 남궁혁, 박용희, 배민수, 배은희, 백낙준, 백영업, 송창근, 엄요섭, 오택관, 유재기, 윤하영, 이남규, 이승길, 정인파, 최문식, 최홍중, 한경직, 함태영, 허정	이호빈 최태용 이재복 곽재근	45 名
長老	김신, 김용우, 박현숙, 손원일	계병호, 김규식, 김동원, 김선량, 오윤선, 이명룡, 장이옥, 조응천		12 名
総計	19 名	34 名	4 名	57 名

出典：ホ・ミョンソプ「解放以降の韓国教会の再形成 1945-1960」

ソウル神学大学院博士論文、2003、p.130~133

米軍政が南朝鮮に進駐し始めた最初の頃、朝鮮人は行政官に関する技術がなく、訓練された朝鮮人が少ないという理由で日本人官吏はそのまま残留する事になった<sup>35</sup>。しかし朝鮮人の不満が高まり、米軍政は日本人を排除し、朝鮮人を政治に参加させた。それが 1945 年 10 月 5 日に組織された顧問会議（united advisory group）であった。

<sup>35</sup> E. Grant mead, American Military Government in Korea, New York, King's Crown Press, 1951, p.76

〈表 11〉

顧問会議の構成員の社会的背景

名前	日帝下の職業	教育程度	宗教	政党
김성수 (キム・ソンス)	東亜日報社長	大学卒業 (日本)	—	韓民党
전용순	牧師	大学卒業	キリスト教	韓民党、国民大会
김동원	長老	大学卒業 (日本)	キリスト教	韓民党
이용설	セブランス医学専門教授	大学卒業 (米国)	キリスト教	韓民党
오영수	銀行家	—	—	—
송진우	東亜日報社長	大学卒業 (日本)	—	韓民党、国民大会
김용무	弁護士	大学卒業	—	韓民党
강병순	弁護士	—	—	国民大会
윤기익	牧師、事業家	大学卒業	キリスト教	—
여운형	独立運動家	大学卒業 (中国)	キリスト教	建国準備委員会
조만식	独立運動家	大学卒業 (日本)	キリスト教	朝鮮民主党

出典：ジン・ドクギョ「韓国政治社会の権力構造に関する研究」

ヨンセ大学大学院博士論文、1977、p.96

〈表 12〉は当時の米軍政に参加した朝鮮人局長の教育程度及び宗教を表したものである。

〈表 12〉

米軍政、朝鮮人局長の教育程度及び宗教性向（1945 年 12 月）

職位	名前	教育程度	宗教
保健衛生局長	이용설	セブランス医学専門、Northwestern 大医学博士	キリスト教
鉱工局長	오정수	スンシル専門大学、Massachusetts 州立工大	キリスト教
農商局長	이훈구	スンシル専門大学、Wisconsin 農大	キリスト教
警務局長	조병옥	スンシル専門大学、ヨンヒ専門大学、Columbia 大 (哲学)	キリスト教
財務局長	윤호병	東京大学 商科	？
学務局長	유억겸	東京大学 法学	キリスト教
法務局長	김병로	明治大学 法学	？
広報局長	이철원	Columbia 大学 新聞	キリスト教
運輸局長	민희식	Nevada 州立大学 経済学	？
逓信局長	길원봉	京都帝国大学 法学	？
通衛局長	류동열	日本陸軍士官学校 15 期	？
土木局長	최경렬	京都帝国大学 工学	？
労働局長	이대위	Yale 大学 労働問題	キリスト教
人事行政処長	정일형	Drew 大学 哲学博士	キリスト教
食料行政処長	지용은	Northwestern 大学	？
物価行政処長	최태옥	日本早稲田大学	？
管財処長	임병혁	Mt. Union 大学 哲学博士	キリスト教
外務処長	문장옥	University of Southern California 大学 哲学博士	キリスト教
庶務処長	이종학	Chicago ラサール大学 経済学	？

出典：ホ・ミョンソプ「解放以降の韓国教会の再形成（1945－1960）」

ソウル神学大学大学院、2003、p.135

他にも数多くのクリスチャンが影響力を及ぼしながら任務を果たした<sup>36</sup>。このような中、米国の西欧民主主義体系を樹立しなければならないとの目標によって南朝鮮の教会に新たな転換期をもたらした。米軍政期に現れたこのような現状は第 1 共和国まで続いた。

<sup>36</sup> 허명섭 (ホ・ミョンソプ) 「解放以降の韓国教会の再形成（1945－1960）」ソウル神学大学大学院、2003、p.136

### 3. 日本における GHQ による宗教政策

GHQ の民間情報教育局には宗教課が構成され 1945 年 9 月 22 日に正式的に発足され 1946 年 1 月に教育・宗教課から独立した。1945 年 11 月に宗教課が設置された時の重要任務は下記の通りである。

#### 〈資料 16〉

- (1) 信教の自由の確立と保全を推進し、かつ日本国民をして信教の自由を希求するよう助長する事。
- (2) 日本国政府が、神道を保証、支援、保全、監督ないし弘布する事を禁止する事。
- (3) 軍国主義的及び超国家主義的な団体や運動が宗教の覆いに隠れないよう絶えず警戒する事。
- (4) 連合国軍最高司令官の広報及び教育のかんする目的を宗教団体に理解させ、かつそれに協力させるために宗教団体との連絡を保持する事。
- (5) 宗教的文化財産及び宗教建築の保護、保存、復興、補修、その他の措置に関する問題について、連合国軍最高司令官を補佐して勧告を行う事。
- (6) 日本と南朝鮮へのキリスト教宣教師の復帰にかんする政策を起草する事。
- (7) 新しい切手と通貨のすべてについて、図案を認可する事。

出典：ウィリアム・P. ウッダード『天皇と神道 GHQ の宗教政策 (The Allied Occupation of Japan 1945-1952 and Japanese Religion) 』サイマル出版会、1972、p.22

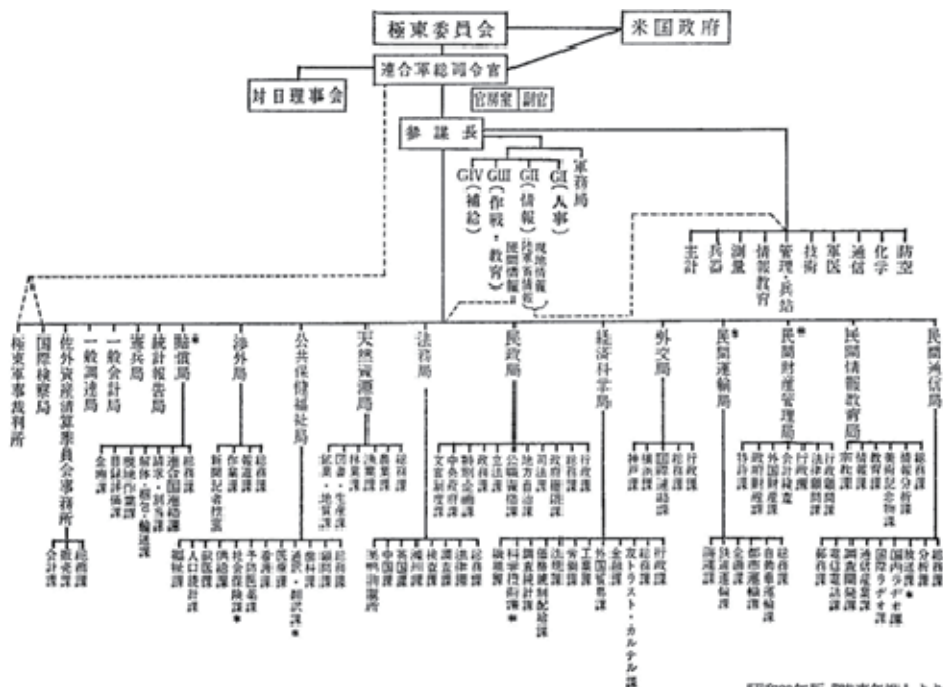
宗教課は政教分離の原則を守るためマッカーサーが意図した日本のキリスト教化に強く抵抗したと言われる。課長は W.K. バンスでありウィリアム・P. ウッダードが宗教課特別プロジェクト・調査担当官として入課した。バンスは、仏教に関心が高く、マッカーサーの「日本キリスト教化」を阻止する要因の一つとなったという<sup>37</sup>。バンスは、1945 年 GHQ に入り国家神道の廃止、信教の自由、神社・寺院保有の農地・森林の国有化や史跡保護に尽力していた<sup>38</sup>。

<sup>37</sup> 「終戦夜話—マッカーサーと旧制松山高校の〈念仏寮歌〉—」『医事新報』1995 年 8 月 26 日号

<sup>38</sup> 竹前栄治『GHQ 日本占領史』第 1 巻、日本図書センター、1996、p.55

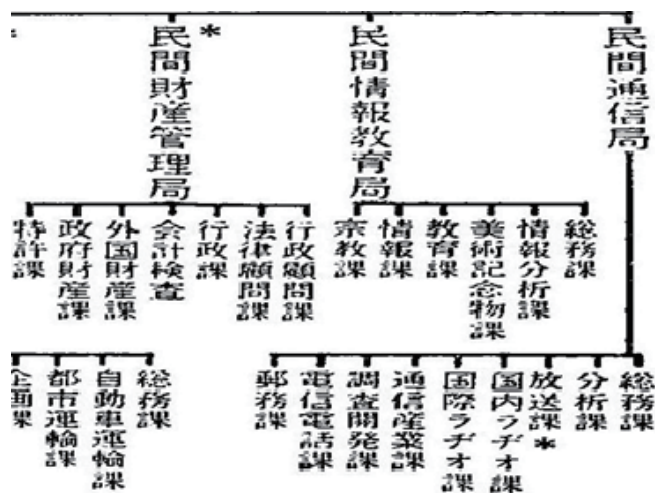
〈図 5〉

〈GHQ／SCAP機構図（1947年9月）〉



昭和23年版『時事年鑑』より  
現出典より民間通信局の調査開発課、民政局の総務課、司法課、公職資格課、立法課、特別企画課、中央政府課、文官制度課に  
\*印を加える。友トラスト・カルテル課は反トラスト・カルテル課に変更する。

〈图 6〉



出典：福島鏗郎 編『1946年9月GHQの組織と人事』巖南堂書店、1984、p.17

(〈図 6〉は、〈図 5〉を拡大したものである。)

敗戦以降 GHQ は 1945 年 12 月神社に対し国家神道の禁止と政教分離の目的に「神道指令<sup>39</sup>」を發布した。「神道指令」の目的は以下の 4 つである。

〈資料 18〉

#### 神道指令の四つの目的

(1) 国家によって公式に指定された宗教あるいは儀式への信仰ないしは信仰の表明を直接・間接に強制される事から、日本国民を解放する事。

(2) 日本国民をして戦争犯罪、敗戦、苦痛、喪失、及び現在の悲惨な状況にいたらしめた一つのイデオロギーを支援するための財政負担の国民への強制を撤廃する事。

(3) 神道の理論や信仰を軍国主義及び超国家主義であるかのごとくに曲解して国民を惑わし、侵略戦争に誘導する事の再現を防ぐ事。

(4) 永久的平和と民主主義を基礎とする新生日本の構築に国民生活が挙げられる場合においては、国民を助成する事。

を目的として発令されたのである。

出典：ウィリアム・P. ウッダード『天皇と神道 GHQ の宗教政策 (The Allied Occupation of Japan 1945-1952 and Japanese Religion) 』サイマル出版会、1972、p.72

そして 1956 年 2 月、終戦の神社関連法令が廃止され代わりに「宗教法人令<sup>40</sup>（以降 1952 年に宗教法人法と改正される）」が公表された。そして 1947 年には日本国憲法が公布され第 20 条及び第 86 条によって信仰の自由が保障されるようになった。

以上のような GHQ の政策が行ったにもかかわらず、キリスト教は、占領軍の各層から多大な支援を受けた。キリスト教を援助した政策においての最も重要な政策は従軍牧師であった。バンスはあまりにも深刻な実態に対し陸・海軍従軍牧師連合の会議で宗教課及び総司令部の対宗教政策の仕組みに関する演説を行い歯止めをかけようとしたのである。このような中多くの宣教師は日本へ復帰していた。宣教師の復帰は、民間情報局の宗教課で立案された。

<sup>39</sup> 神社神道を国教とする制度を廃止し、政教分離の原則を確立し、宗教と教育から軍国主義と超国家主義を除去する事。ウィリアム・P. ウッダード『天皇と神道 GHQ の宗教政策 (The Allied Occupation of Japan 1945-1952 and Japanese Religion) 』サイマル出版会、1972、p.52~53

<sup>40</sup> 「宗教法人法」は、占領の終結後にも効力を持つ、永続的な法制を実現するものであった。同上 p.83

〈表 13〉

日本への入国手続きを行った宣教師の数

年 月 日	プロテスタント	カトリック	合計概数
1945 年 8 月～1947 年 1 月 31 日	116	127	243
1947 年 2 月 1 日～1947 年 12 月 31 日	98	157	255
1948 年 1 月 1 日～1948 年 12 月 31 日	349	358	707
1949 年 1 月 1 日～1949 年 12 月 31 日	448	356	804
1950 年 1 月 1 日～1950 年 4 月 25 日	154	85	239
1950 年 4 月 26 日～1950 年 12 月 31 日	—	—	932
合計概数	1,165	1,083	3,180

\*1950 年 4 月から 12 月にまでの宣教師数の中に占めるカトリックとプロテスタントの内訳は、日本政府が宣教師の入国手続きの責任を引き続いたため、不明である。

出典：ウィリアム・P. ウッドワード『天皇と神道 GHQ の宗教政策 (The Allied Occupation of Japan 1945-1952 and Japanese Religion)』サイマル出版会、1972、p.259

## 第 2 節 プロテスタントの急増

### 1. 米軍政のキリスト教政策とプロテスタントの急増

1943 年、南朝鮮における宗教人口は、仏教信者が 588,210 名、プロテスタント信者が 326,711 名であったと記録されている<sup>41</sup>。そして 1962 年には仏教信者が 687,345 名、プロテスタント信者が 895,753 名、カトリック信者が 590,962 名であった<sup>42</sup>。

南朝鮮においてキリスト教が発展できた原因について柳東植は「キリスト教は仏教と違って日本帝国主義の強圧の対象であり、それゆえ日本帝国主義からの解放はすなわちキリスト教の解放と同じように感じていた。そして、解放を招いたのは西欧勢力であり、彼らの背後にはキリスト教が控えていた。さらに、指導層が直接キリスト教を庇護していた<sup>43</sup>」と述べている。プロテスタント信者数は 1938 年に約 25 万人としていたが、米軍政を経てからの 1949 年には 70 万を超えるようになった。

<sup>41</sup> 『朝鮮統計年鑑 1946 (朝鮮総督府統計年報 1943 データ収録)』、南朝鮮過渡政府

<sup>42</sup> 『宗教揺籃 1962』文化教育部

<sup>43</sup> 柳東植『韓国のキリスト教』東京大学出版会、1987 年、p.142



〈図 7〉

信徒数の推移

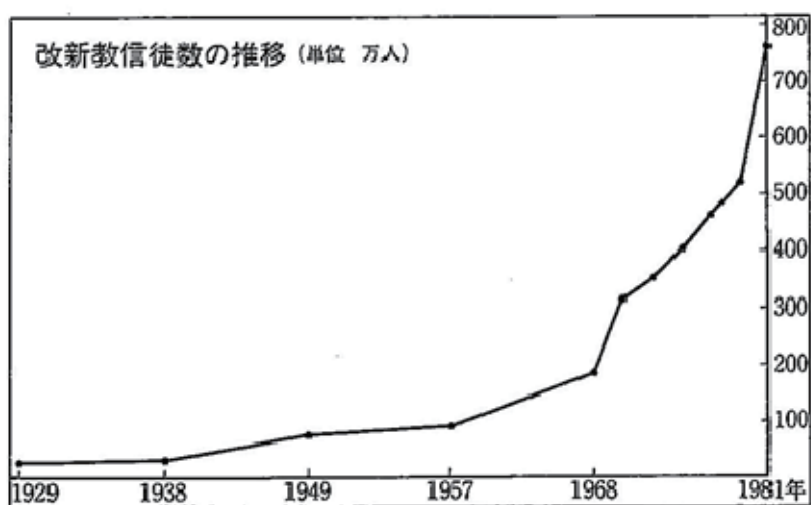
	総人口	改新教徒数	人口比(%)	カトリック信徒数	人口比(%)	計(%)
1914年	15,958,000	196,000	1.2	79,000	0.5	1.7
1919	16,784,000	190,000	1.1	90,000	0.5	1.6
1929	18,784,000	244,000	1.3	110,000	0.6	1.9
1938	21,951,000	263,000	1.1	128,000	0.6	1.7
1949	20,167,000	744,000	3.7	156,000	0.8	4.5
1957	22,949,000	844,000	3.7	285,000	1.2	4.9
1968	31,093,000	1,873,000	6.0	751,000	2.4	8.4
1970	31,569,000	3,193,000	10.1	788,000	2.5	12.6
1972	32,459,000	3,452,000	10.6	804,000	2.5	13.1
1974	33,450,000	4,019,000	11.9	1,012,000	3.0	14.9
1976	35,860,000	4,659,000	13.0	1,053,000	2.9	15.9
1978	37,019,000	5,294,000	14.3	1,144,000	3.1	17.4
1981	38,723,000	7,637,000	19.8	1,439,000	3.7	23.5

注) 1949年以降は韓国だけの統計。

出典：柳東植『韓国のキリスト教』東京大学出版会、1987年、p.177

〈図 8〉

プロテスタント信徒数の推移



出典：柳東植『韓国のキリスト教』東京大学出版会、1987年、p.177

南朝鮮のキリスト教会は1945年12月15日に基督教放送局が開局され1946年1月16日には基督教広報を創刊した。3月6日には基督教新聞を創刊し6月12日、基督教文化協会を設立、1947年2月24日には基督教民主同盟を結成<sup>44</sup>する等、活発な活動を展開した。

## 終章

### 1. 結論

本論文では、米軍政期に行われた政教政策と教育政策を含む親キリスト教的な性向を持つ政策の両面性を取り上げた。米軍政が政教政策を志向しながら親キリスト教的な性向を持った理由としては、南朝鮮で占領政策を行うためには、すでに南朝鮮の事情をよく把握していた宣教師や英語が自由に使える留学経験のある朝鮮人のエリートが必要とされたため、親キリスト教的な性向が政策を行う中で隔々まで行き渡ったためだと考えられる。そのため、すでに指摘したように、連合国最高司令官のマッカーサーを始め、政治に参加したキリスト教信者である政治家、顧問、そして教育政策を行われた朝鮮教育審議会の構成員等、数多くの親キリスト教的な人物が行われた政策の決定過程にその影響力が染み込んだのだと筆者は考察する。

本論文は、米軍政期における親キリスト教的な性向を持つ宗教政策の決定過程に影響力を及ぼした人物やその政策が具体化された過程を歴史的な資料を基に分析しその政策が現代の韓国に及ぼした影響力を研究する事を目標とし考察した。

### 2. 限界点と今後の課題

本論文では、米軍政と特定な宗教つまり、キリスト教（主にプロテスタント）との関係を中心的に取り上げたため、米軍政期当時の他の宗教に関してあまり言及していない。従って多少の主観が含まれている事は、本論文の限界点であろう。そして米軍政期のみを研究対象とした事で資料の制限があったため、制限された資料を用いた解釈で現代の韓国のキリスト教を一般化した事、地理的には南朝鮮の地域に限定したという事は限界点である。以上の限界点は、すなわち今後の課題である。キリスト教のみならず仏教等の他の宗教と比較しながら研究を行う必要がある。さらに韓国と日本において類似の政策を行ったのかかわらず、相違する結果が出た事に関し対日本政策と対朝鮮政策を比較する研究を行う必要がある。

---

<sup>44</sup> 国史編纂委員会 韓国史 DB